

令和5年度

長与町

統一的な基準による財務書類
説明会分析資料

令和7年2月

長崎県 長与町 財政課

目 次

I 令和5年度 財務書類の概要

(1) 貸借対照表〔バランシート〕	3
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3) 資金収支計算書	5
(4) 財務書類の相関図	6
(5) 分析比率	7

II 令和5年度 財務書類

(一般会計等)

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表	9
------------	---

【様式第2号及び3号（結合）】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	10
----------------------	----

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書	11
--------------	----

(全 体)

【様式第1号】

全体貸借対照表	12
---------	----

【様式第2号及び3号（結合）】

全体行政コスト及び純資産変動計算書	13
-------------------	----

【様式第4号】

全体資金収支計算書	14
-----------	----

(連 結)

【様式第1号】

連結貸借対照表	15
---------	----

【様式第2号及び3号（結合）】

連結行政コスト及び純資産変動計算書	16
-------------------	----

【様式第4号】

連結資金収支計算書	17
-----------	----

※ 様式番号は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）」の財務書類作成要領に示されている「様式」に準拠しています。

III 令和5年度 注記	19
--------------	----

I 令和5年度 財務書類の概要

令和5年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和6年3月31日）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部								
項目		一般会計等		全体		連結		項目		一般会計等		全体		連結	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産		40,793	92%	67,217	90%	69,155	90%	(1)固定負債		11,799	27%	21,089	28%	21,869	28%
	(1)有形固定資産	36,223	82%	61,267	82%	62,736	81%	①地方債等		11,478	26%	15,120	20%	15,506	20%
	①事業用資産	19,756	45%	19,756	26%	20,487	27%	②退職手当引当金		321	1%	426	1%	820	1%
	②インフラ資産	16,271	37%	39,261	53%	39,728	51%	③その他		0	0%	5,543	7%	5,543	7%
	③物品	196	0%	2,250	3%	2,521	3%	(2)流動負債		1,762	4%	2,435	3%	2,956	4%
	(2)無形固定資産	72	0%	179	0%	179	0%	①1年内償還予定地方債等		1,261	3%	1,492	2%	2,009	3%
	(3)投資その他の資産	4,497	10%	5,772	8%	6,239	8%	②未払金		0	0%	418	1%	418	1%
	①投資及び出資金	45	0%	45	0%	195	0%	③その他		502	1%	526	1%	530	1%
	②長期延滞債権	51	0%	118	0%	120	0%								
	③基金	4,388	10%	5,602	8%	5,918	8%	負債の部合計		13,562	31%	23,524	31%	24,826	32%
	④徴収不能引当金	-4	0%	-11	0%	-11	0%	純資産の部							
	⑤その他	17	0%	17	0%	17	0%	固定資産等形成分		42,689	97%	69,574	93%	71,403	92%
(2)流動資産		3,427	8%	7,472	10%	8,066	10%	余剰分(不足分)		-12,032	-27%	-18,409	-25%	-19,008	-25%
	①現金預金	1,471	3%	5,334	7%	5,615	7%								
	②未収金	13	0%	132	0%	132	0%								
	③財政調整基金等	1,943	4%	1,943	3%	2,256	3%								
	④徴収不能引当金	-0	0%	-1	0%	-1	0%								
	⑤その他	0	0%	65	0%	65	0%	純資産の部合計		30,658	69%	51,164	69%	52,395	68%
資産の部合計		44,220	100%	74,689	100%	77,220	100%	負債・純資産の部合計		44,220	100%	74,689	100%	77,220	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	112 万円	189 万円	195 万円	負債の部	34 万円	60 万円	63 万円
				純資産の部	78 万円	129 万円	133 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
③基金：特定の目的のために積立した資産
④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金：企業会計団体の財貨または役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概 要

今までに長与町では、一般会計等ベースで442億円、全体ベースで747億円、連結ベースで772億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、307億円（一般会計等）、512億円（全体）、524億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である136億円（一般会計等）、235億円（全体）、248億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和6年3月31日の長与町の人口： 39,522 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目		一般会計等		全体		連結	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1	経常費用 計 (行政コスト総額)	12,849	104%	22,072	109%	27,701	107%
	① 人件費	2,154	17%	2,434	12%	2,506	10%
	② 物件費等	3,392	27%	5,774	28%	6,134	24%
	うち減価償却費	880	7%	1,744	9%	1,838	7%
	③ その他の業務費用	144	1%	246	1%	333	1%
	④ 移転費用	7,158	58%	13,618	67%	18,729	72%
2	経常収益	507	4%	1,811	9%	1,858	7%
3	臨時損失	9	0%	53	0%	53	0%
4	臨時利益	4	0%	12	0%	13	0%
	純行政コスト	12,346	100%	20,302	100%	25,884	100%
5	財源	13,397	109%	20,615	102%	26,271	101%
	① 税収等	9,408	76%	11,899	59%	14,546	56%
	② 国県等補助金	3,989	32%	8,716	43%	11,725	45%
	本年度差額	1,051	9%	313	2%	387	1%
6	資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7	無償所管替等	19	0%	81	0%	81	0%
8	その他の純資産変動額	66	1%	64	0%	72	0%
	本年度純資産変動額	1,136	9%	458	2%	540	2%
	前年度末純資産残高	29,522	—	50,706	—	51,855	—
	本年度末純資産残高	30,658	—	51,164	—	52,395	—
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分		740	—	828	—	763	—
	・有形固定資産等の増加	1,078	—	1,955	—	1,964	—
	・有形固定資産等の減少	880	—	1,780	—	1,873	—
	・貸付金・基金等の増加	1,006	—	1,120	—	1,213	—
	・貸付金・基金等の減少	464	—	466	—	540	—

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	31 万円	51 万円	65 万円
2 財源	34 万円	52 万円	66 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	3 万円	1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概 要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで123億円、全体ベース203億円、連結ベースで259億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで134億円、全体ベースで206億円、連結ベースで263億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで5億円、連結ベースで5億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで8億円、連結ベースで8億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,879	1,705	2,091
①業務支出(注)	11,947	20,279	25,594
②業務収入	13,835	21,992	27,695
③臨時支出	9	17	17
④臨時収入	0	8	8
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,542	-2,256	-2,285
①投資活動支出	2,084	3,071	3,174
②投資活動収入	542	814	889
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	337	-552	-194
(ハ)財務活動収支(②-①)	-331	-286	-575
①財務活動支出	1,289	1,724	2,435
②財務活動収入	958	1,438	1,859
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	6	-838	-769
2 前年度末歳計現金残高	1,148	5,855	6,065
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,154	5,017	5,298
5 本年度末歳計外現金残高	317	317	317
6 本年度末現金預金残高(4+5)	1,471	5,334	5,615
(注)うち、地方債等支払利息支出	45	91	94

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで0億円、全体ベースで△8億円、連結ベースで△8億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで12億円、全体ベースで50億円、連結ベースで53億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで△6億円、連結ベースで△2億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】		
項目		金額
(イ)業務活動収支		1,879
①業務支出		11,947
②業務収入		13,835
③臨時支出		9
④臨時収入		0
(ロ)投資活動収支		-1,542
①投資活動支出		2,084
②投資活動収入		542
(ハ)財務活動収支		-331
①財務活動支出		1,289
②財務活動収入		958
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)		6
2 前年度末歳計現金残高		1,148
3 本年度末歳計現金残高(1+2)		1,154
4 本年度末歳計外現金残高		317
5 本年度末現金預金残高(3+4)		1,471

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目		金額	
経常費用		12,849	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用		5,690	
移転費用		7,158	
経常収益		507	
臨時損失		9	固定資産等形成分
臨時利益		4	
純行政コスト		12,346	12,346
財源		13,397	13,397
本年度差額		1,051	1,051
固定資産等の変動(内部変動)			740
有形固定資産等の増加			1,078
有形固定資産等の減少			880
貸付金・基金等の増加			1,006
貸付金・基金等の減少			464
資産評価差額		0	0
無償所管換等		19	19
その他		66	
本年度純資産変動額		1,136	
前年度末純資産残高		29,522	
本年度末純資産残高		30,658	42,689

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	40,793	(1)固定負債	11,799
有形固定資産	36,223	(2)流動負債	1,762
無形固定資産	72	負債の部合計	
投資その他の資産	4,497	固定資産等形成分	42,689
(2)流動資産	3,427	余剰分(不足分)	-12,032
現金預金	1,471	純資産の部合計	
その他	1,956	30,658	
資産の部合計		負債・純資産の部合計	
44,220		44,220	

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

⇒「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

⇒(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

⇒「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

Ⅳ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	35.2%	36.3%	-1.1%
全 体	27.1%	27.6%	-0.5%
連 結	27.9%	28.8%	-0.8%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	69.3%	67.9%	1.4%
全 体	68.5%	68.0%	0.5%
連 結	67.9%	67.1%	0.8%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	80.8%	79.7%	1.1%
全 体	68.3%	67.5%	0.8%
連 結	68.0%	67.1%	0.9%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	3.9%	2.9%	1.0%
全 体	8.2%	15.1%	-6.9%
連 結	6.7%	12.2%	-5.5%

Ⅱ 令和5年度 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,792,844,498	固定負債	11,799,291,261
有形固定資産	36,223,447,001	地方債	11,478,141,261
事業用資産	19,755,768,763	長期未払金	0
土地	13,389,390,971	退職手当引当金	321,150,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,661,182,795	その他	0
建物減価償却累計額	-16,714,000,530	流動負債	1,762,306,772
工作物	1,251,888,152	1年内償還予定地方債	1,260,733,145
工作物減価償却累計額	-1,064,773,388	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	184,548,228
航空機	0	預り金	317,025,399
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	13,561,598,033
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	232,080,763	固定資産等形成分	42,689,457,448
インフラ資産	16,271,461,913	余剰分(不足分)	-12,031,533,974
土地	8,417,933,358		
建物	1,149,246,304		
建物減価償却累計額	-1,028,717,367		
工作物	41,094,290,334		
工作物減価償却累計額	-34,541,939,989		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,180,649,273		
物品	1,452,454,876		
物品減価償却累計額	-1,256,238,551		
無形固定資産	72,359,279		
ソフトウェア	72,330,789		
その他	28,490		
投資その他の資産	4,497,038,218		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	50,658,510		
長期貸付金	17,132,000		
基金	4,388,405,467		
減債基金	1,910,648,963		
その他	2,477,756,504		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,697,759		
流動資産	3,426,677,009		
現金預金	1,471,085,501		
未収金	13,060,826		
短期貸付金	0		
基金	1,942,817,631		
財政調整基金	1,942,817,631		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-286,949		
資産合計	44,219,521,507	純資産合計	30,657,923,474
		負債及び純資産合計	44,219,521,507

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	12,848,706,427		
業務費用	5,690,282,329		
人件費	2,153,827,709		
職員給与費	1,482,772,482		
賞与等引当金繰入額	184,548,228		
退職手当引当金繰入額	155,991,069		
その他	330,515,930		
物件費等	3,391,955,279		
物件費	2,167,225,039		
維持補修費	344,607,907		
減価償却費	880,122,333		
その他	0		
その他の業務費用	144,499,341		
支払利息	44,802,295		
徴収不能引当金繰入額	10,288,542		
その他	89,408,504		
移転費用	7,158,424,098		
補助金等	4,148,691,808		
社会保障給付	1,977,792,064		
他会計への繰出金	1,031,266,818		
その他	673,408		
経常収益	506,996,720		
使用料及び手数料	189,467,245		
その他	317,529,475		
純経常行政コスト	12,341,709,707		
臨時損失	8,834,320		
災害復旧事業費	8,834,320		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	4,498,330		
資産売却益	4,498,330		
その他	0		
純行政コスト	12,346,045,697		
財源	13,397,286,274		
税収等	9,408,007,124		
国県等補助金	3,989,279,150		
本年度差額	1,051,240,577		
固定資産等の変動(内部変動)		740,014,552	-740,014,552
有形固定資産等の増加		1,078,308,700	-1,078,308,700
有形固定資産等の減少		-880,122,340	880,122,340
貸付金・基金等の増加		1,005,940,717	-1,005,940,717
貸付金・基金等の減少		-464,112,525	464,112,525
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	19,309,309	19,309,309	
その他	65,689,565	5,610,000	60,079,565
本年度純資産変動額	1,136,239,451	764,933,861	371,305,590
前年度末純資産残高	29,521,684,023	41,924,523,587	-12,402,839,564
本年度末純資産残高	30,657,923,474	42,689,457,448	-12,031,533,974

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,946,721,794
業務費用支出	4,788,297,696
人件費支出	2,142,253,951
物件費等支出	2,511,832,946
支払利息支出	44,802,295
その他の支出	89,408,504
移転費用支出	7,158,424,098
補助金等支出	4,148,691,808
社会保障給付支出	1,977,792,064
他会計への繰出支出	1,031,266,818
その他の支出	673,408
業務収入	13,834,596,966
税収等収入	9,412,115,432
国県等補助金収入	3,915,740,117
使用料及び手数料収入	189,399,905
その他の収入	317,341,512
臨時支出	8,834,320
災害復旧事業費支出	8,834,320
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,879,040,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,084,249,417
公共施設等整備費支出	1,078,308,700
基金積立金支出	955,794,717
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,146,000
その他の支出	0
投資活動収入	542,149,895
国県等補助金収入	73,539,033
基金取崩収入	413,862,525
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	4,498,337
その他の収入	0
投資活動収支	-1,542,099,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,289,143,509
地方債償還支出	1,261,049,556
その他の支出	28,093,953
財務活動収入	957,910,000
地方債発行収入	957,910,000
その他の収入	0
財務活動収支	-331,233,509
本年度資金収支額	5,707,821
前年度末資金残高	1,148,352,281
本年度末資金残高	1,154,060,102
前年度末歳計外現金残高	333,963,428
本年度歳計外現金増減額	-16,938,029
本年度末歳計外現金残高	317,025,399
本年度末現金預金残高	1,471,085,501

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,217,055,368	固定負債	21,089,161,521
有形固定資産	61,266,560,993	地方債	15,120,442,281
事業用資産	19,755,768,763	長期未払金	0
土地	13,389,390,971	退職手当引当金	425,525,289
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,661,182,795	その他	5,543,193,951
建物減価償却累計額	-16,714,000,530	流動負債	2,435,120,050
工作物	1,251,888,152	1年内償還予定地方債	1,491,510,598
工作物減価償却累計額	-1,064,773,388	未払金	417,753,734
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	208,813,396
航空機	0	預り金	317,025,399
航空機減価償却累計額	0	その他	16,923
その他	0	負債合計	23,524,281,571
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	232,080,763	【純資産の部】	
インフラ資産	39,261,207,689	固定資産等形成分	69,573,581,598
土地	9,815,315,648	余剰分(不足分)	-18,409,143,707
建物	2,278,376,648		
建物減価償却累計額	-1,570,152,184		
工作物	73,116,681,596		
工作物減価償却累計額	-47,817,380,661		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,438,366,642		
物品	9,272,677,273		
物品減価償却累計額	-7,023,092,732		
無形固定資産	178,990,447		
ソフトウェア	74,709,549		
その他	104,280,898		
投資その他の資産	5,771,503,928		
投資及び出資金	44,540,000		
有価証券	0		
出資金	44,540,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	118,086,002		
長期貸付金	17,132,000		
基金	5,602,495,557		
減債基金	1,910,648,963		
その他	3,691,846,594		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,749,631		
流動資産	7,471,664,094		
現金預金	5,334,052,796		
未収金	131,535,683		
短期貸付金	0		
基金	1,942,817,631		
財政調整基金	1,942,817,631		
減債基金	0		
棚卸資産	6,660,257		
その他	57,922,980		
徴収不能引当金	-1,325,253		
資産合計	74,688,719,462	純資産合計	51,164,437,891
		負債及び純資産合計	74,688,719,462

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目		金額	
経常費用	22,072,235,877		
業務費用	8,454,348,609		
人件費	2,434,347,137		
職員給与費	1,640,971,004		
賞与等引当金繰入額	208,813,396		
退職手当引当金繰入額	165,169,625		
その他	419,393,112		
物件費等	5,773,688,158		
物件費	3,608,325,877		
維持補修費	420,956,127		
減価償却費	1,744,406,154		
その他	0		
その他の業務費用	246,313,314		
支払利息	90,833,678		
徴収不能引当金繰入額	18,053,129		
その他	137,426,507		
移転費用	13,617,887,268		
補助金等	4,076,303,882		
社会保障給付	9,540,854,378		
他会計への繰出金	0		
その他	729,008		
経常収益	1,810,771,082		
使用料及び手数料	1,404,934,180		
その他	405,836,902		
純経常行政コスト	20,261,464,795		
臨時損失	52,849,325		
災害復旧事業費	8,834,320		
資産除売却損	35,806,445		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	8,208,560		
臨時利益	12,494,716		
資産売却益	4,498,330		
その他	7,996,386		
純行政コスト	20,301,819,404		
財源	20,615,012,005		
税収等	11,898,575,804		
国県等補助金	8,716,436,201		
本年度差額	313,192,601		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		828,333,915	-828,333,915
有形固定資産等の減少		1,954,736,641	-1,954,736,641
貸付金・基金等の増加		-1,780,212,606	1,780,212,606
貸付金・基金等の減少		1,119,965,405	-1,119,965,405
資産評価差額	0	-466,155,525	466,155,525
無償所管換等	80,813,280	0	
その他	64,478,842	80,813,280	
本年度純資産変動額	458,484,723	5,610,000	58,868,842
前年度末純資産残高	50,705,953,168	914,757,195	-456,272,472
本年度末純資産残高	51,164,437,891	68,658,824,403	-17,952,871,235
		69,573,581,598	-18,409,143,707

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,278,644,830
業務費用支出	6,660,757,562
人件費支出	2,415,247,147
物件費等支出	4,017,250,230
支払利息支出	90,833,678
その他の支出	137,426,507
移転費用支出	13,617,887,268
補助金等支出	4,076,303,882
社会保障給付支出	9,540,854,378
他会計への繰出支出	0
その他の支出	729,008
業務収入	21,992,290,358
税収等収入	11,975,097,868
国県等補助金収入	8,279,716,222
使用料及び手数料収入	1,331,807,463
その他の収入	405,668,805
臨時支出	17,042,880
災害復旧事業費支出	8,834,320
その他の支出	8,208,560
臨時収入	7,996,386
業務活動収支	1,704,599,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,070,562,046
公共施設等整備費支出	1,950,596,641
基金積立金支出	1,069,819,405
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,146,000
その他の支出	0
投資活動収入	814,192,895
国県等補助金収入	343,539,033
基金取崩収入	415,905,525
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	4,498,337
その他の収入	0
投資活動収支	-2,256,369,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,724,325,915
地方債償還支出	1,695,021,239
その他の支出	29,304,676
財務活動収入	1,438,010,000
地方債発行収入	1,438,010,000
その他の収入	0
財務活動収支	-286,315,915
本年度資金収支額	-838,086,032
前年度末資金残高	5,855,113,429
本年度末資金残高	5,017,027,397
前年度末歳計外現金残高	333,963,428
本年度歳計外現金増減額	-16,938,029
本年度末歳計外現金残高	317,025,399
本年度末現金預金残高	5,334,052,796

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,154,606,792	固定負債	21,869,169,824
有形固定資産	62,736,022,420	地方債等	15,505,630,429
事業用資産	20,486,882,098	長期未払金	0
土地	13,444,374,328	退職手当引当金	820,345,444
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,813,105,773	その他	5,543,193,951
建物減価償却累計額	-17,235,538,407	流動負債	2,956,395,068
工作物	1,330,610,315	1年内償還予定地方債等	2,008,622,329
工作物減価償却累計額	-1,097,750,674	未払金	417,764,125
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	212,796,234
航空機	0	預り金	317,048,508
航空機減価償却累計額	0	その他	163,872
その他	0	負債合計	24,825,564,892
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	232,080,763	固定資産等形成分	71,402,870,521
インフラ資産	39,728,001,622	余剰分(不足分)	-19,008,113,964
土地	10,255,305,323	他団体出資等分	0
建物	2,290,765,310		
建物減価償却累計額	-1,574,067,611		
工作物	73,142,868,771		
工作物減価償却累計額	-47,825,236,813		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,438,366,642		
物品	9,898,786,156		
物品減価償却累計額	-7,377,647,456		
無形固定資産	179,343,124		
ソフトウェア	75,062,226		
その他	104,280,898		
投資その他の資産	6,239,241,247		
投資及び出資金	195,085,823		
有価証券	153,015,823		
出資金	42,070,000		
その他	0		
長期延滞債権	120,046,658		
長期貸付金	17,132,000		
基金	5,917,745,681		
減債基金	1,910,648,963		
その他	4,007,096,718		
その他	0		
徴収不能引当金	-10,768,913		
流動資産	8,065,714,642		
現金預金	5,614,569,722		
未収金	131,869,983		
短期貸付金	0		
基金	2,256,018,643		
財政調整基金	2,256,018,643		
減債基金	0		
棚卸資産	6,660,257		
その他	57,922,980		
徴収不能引当金	-1,326,942		
繰延資産	0		
資産合計	77,220,321,434	純資産合計	52,394,756,557
		負債及び純資産合計	77,220,321,449

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	27,701,488,651			
業務費用	8,972,507,385			
人件費	2,505,868,439			
職員給与費	1,654,715,409			
賞与等引当金繰入額	212,735,830			
退職手当引当金繰入額	192,249,379			
その他	446,167,821			
物件費等	6,134,025,449			
物件費	3,874,175,720			
維持補修費	421,542,874			
減価償却費	1,838,306,855			
その他	0			
その他の業務費用	332,613,497			
支払利息	94,110,483			
徴収不能引当金繰入額	18,074,100			
その他	220,428,914			
移転費用	18,728,981,266			
補助金等	3,025,142,338			
社会保障給付	15,571,818,652			
その他	132,020,276			
経常収益	1,857,777,272			
使用料及び手数料	1,420,231,712			
その他	437,545,560			
純経常行政コスト	25,843,711,379			
臨時損失	52,949,039			
災害復旧事業費	8,834,320			
資産除売却損	35,906,159			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	8,208,560			
臨時利益	12,632,157			
資産売却益	4,498,330			
その他	8,133,827			
純行政コスト	25,884,028,261			
財源	26,270,789,062			
税収等	14,545,966,488			
国県等補助金	11,724,822,574			
本年度差額	386,760,801			
固定資産等の変動(内部変動)		763,275,823	-763,275,823	
有形固定資産等の増加		1,963,901,234	-1,963,901,234	
有形固定資産等の減少		-1,873,310,777	1,873,310,777	
貸付金・基金等の増加		1,213,145,337	-1,213,145,337	
貸付金・基金等の減少		-540,459,971	540,459,971	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	80,813,280	80,813,280		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	7,972,239	8,992,300	-1,020,061	
その他	64,364,527	7,417,820	56,946,707	
本年度純資産変動額	539,910,847	860,499,223	-320,588,376	0
前年度末純資産残高	51,854,845,710	70,542,371,298	-18,687,525,588	0
本年度末純資産残高	52,394,756,557	71,402,870,521	-19,008,113,964	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,594,292,072
業務費用支出	6,865,310,806
人件費支出	2,457,793,452
物件費等支出	4,092,977,957
支払利息支出	94,110,483
その他の支出	220,428,914
移転費用支出	18,728,981,266
補助金等支出	3,025,142,338
社会保障給付支出	15,571,818,652
その他の支出	132,020,276
業務収入	27,694,725,470
税収等収入	14,622,488,552
国県等補助金収入	11,288,102,595
使用料及び手数料収入	1,347,104,995
その他の収入	437,029,328
臨時支出	17,042,880
災害復旧事業費支出	8,834,320
その他の支出	8,208,560
臨時収入	7,996,386
業務活動収支	2,091,386,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,173,870,871
公共施設等整備費支出	1,955,959,521
基金積立金支出	1,167,765,350
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	50,146,000
その他の支出	0
投資活動収入	888,601,246
国県等補助金収入	343,539,033
基金取崩収入	490,313,876
貸付金元金回収収入	50,250,000
資産売却収入	4,498,337
その他の収入	0
投資活動収支	-2,285,269,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,434,821,060
地方債等償還支出	2,405,163,707
その他の支出	29,657,353
財務活動収入	1,859,463,124
地方債等発行収入	1,859,463,124
その他の収入	0
財務活動収支	-575,357,936
本年度資金収支額	-769,240,663
前年度末資金残高	6,065,243,605
比例連結割合変更に伴う差額	1,518,274
本年度末資金残高	5,297,521,217
前年度末歳計外現金残高	333,981,340
本年度歳計外現金増減額	-16,932,832
本年度末歳計外現金残高	317,048,508
本年度末現金預金残高	5,614,569,725

Ⅲ 令和5年度 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち時津町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計に長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計の国庫補助対象事業を加えたものを普通会計としています。

- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.1	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

582,460 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。 0 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

基金名	繰替金額(千円)
財政調整基金	0
減債基金	0
その他	0
合 計	0

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,599,281 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	8,284,066 千円
・将来負担額	14,634,310 千円
・充当可能基金額	7,228,704 千円

- ・ 充当可能特定歳入 1,534,572 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 9,599,281 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,879,040 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	73,539 千円
減価償却費	▲880,122 千円
長期延滞債権増差額	8,360 千円
未収金増差額	5,062 千円
徴収不能引当金繰入額	▲10,288 千円
退職手当引当金繰入額	▲155,991 千円
賞与引当金繰入額	▲184,548 千円
その他	316,188 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,051,240 千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円